

# 平成27年度 施策評価表

作成年月日：平28年8月30日	課・グループ名	まちづくり課企業誘致グループ 産業振興課商工観光グループ
-----------------	---------	---------------------------------

施策名	②地域と連携した工業・雇用環境づくり 2-2-②		
1. 施策の現状分析及び展開方向			
政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	2. 地域ぐるみで支え育てる活力ある産業経済のまちづくり	(2) 地域で支える活力ある産業の育成	②地域と連携した工業・雇用環境づくり
①施策のねらいと展開方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地元企業・地域・行政の連携強化を図り地元雇用の拡大を目指します。</li> <li>●工業団地企業協議会との連携により、立地企業や商工会、地域との交流促進を図ります。</li> <li>●4町広域(栗山町、長沼町、由仁町、南幌町)による、南空知通年雇用支援事業協議会を設立します。</li> </ul>		
②施策の現状と課題	現 状	課 題	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●工業団地内に立地している企業には、従業員約660名が就業していますが、地元雇用は全体の約15%と低く、雇用が効果的に定住人口の増加に繋がっていない状況にあります。</li> <li>●町内2箇所の工業団地に立地している企業のほか、町内の製造業により南幌工業団地企業協議会を組織しています。</li> <li>●町内においても景気低迷により雇用環境が厳しい状況にあります。</li> <li>●雇用に関する情報については、ハローワークの求人情報誌を活用し提供しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業と地域の連携を深め、就業者の町内居住を高めるため、住民や関係機関等との交流を積極的に進める必要があります。</li> <li>●立地企業間の交流を促進し、連携強化を図る必要があります。</li> <li>●季節労働者の通年雇用化に向けた技術講習事業の実施並びに資格習得支援事業を奨励する必要があります。</li> </ul>	

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況								
① 成果指標	設定の意図			まちづくりの成果指標名		数値化		
	・町民の雇用機会の拡大を図るため、工業団地内の立地企業の地元雇用就業者数を成果目標として設定している。			成果指標 (総合計画・施策評価)	○	可能		
				工業団地内立地企業の地元雇用就業者数		不可能		
				代替指標 ※成果指標がない場合		未計測		
						指標の設定		
				可能	不可能			
※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。								
② 指標データ	単位	過年度実績			評価年度	目標年度	達成率増減の理由	
		H24	H25	H26	H27	H28		
目 標	人	平成26年度より 指標変更			160	165		170
実 績	人				106	108		
達成率	%				66.3	65.5		
評価視点		評価結果				理由、課題・問題点		
③ 施策の達成状況		A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)				施策の達成度	・企業からは地元雇用に対する意向はあるが、実際に雇用結びつかないことが多く見受けられる。地域・企業・行政の連携を強化し地元雇用者の増加を図る必要がある。 ・商工会及び建設業協会と連携を図り、中小企業者に講習会やセミナーの開催等の情報発信を行っていく必要がある。	
		B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)						
		C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)				C		
		D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)						

### 3. 施策を構成する事務事業の評価

【種類】事務事業の種類	【必要性】事務事業の必要性	【妥当性】町の関与の妥当性
(1) 自主事業(自主)	(1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの	(1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業
(2) 施設管理事業(施設)	(2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの	(2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業
(3) 経常的事務(経常)	(3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの	(3) 企業や町民団体等による実施が適当な事業
(4) ハード事業(ハード)		

①事務事業評価結果											施策への 貢献度 <高い> <普通> <低い>		
事業 番号	事務事業名	種 類	所 管 課 名	成 果 指 標	評価年度(H27)		事務事業の内容	必 要 性	妥 当 性	事務事業 評価結果 (方向性)		事業費(千円)	
					目 標	単 位						H27実績	H28予算
1	地元企業の育成及び地元雇用の促進事業	(1)	まちづくり課	地元雇用就業者数	165	人	・立地企業間および関係機関等との交流会の開催 ・町観光協会との連携による地元企業製品のPR ・町ホームページによる工業団地進出企業の紹介 ・就業希望者への求人情報の提供	Ⅲ	Ⅱ	1 現状のまま継続	0	高い	
					108	人					0		
2	通年雇用促進支援事業	(1)	産業振興課	事業実施に伴う参加者数(受講者数)	122	人	■事業主向け通年雇用支援セミナー(雇用確保に係る事業) ■情報提供(就業促進に係る事業) ■通年雇用実現セミナー(就業促進に係る事業) ■建設機械系技能講習事業(就業促進に係る事業) ■意識啓発セミナー(地域自ら実施する取組) ■季節労働者資格習得支援事業(地域自ら実施する取組) ◎事務局⇒栗山町(栗山町庁舎内に雇用促進支援員を設置)	Ⅰ	Ⅰ	1 現状のまま継続	81	高い	
					131	人					81		
3													
4													

年度別施策全体の事業費合計(千円)	
H27事業費	81
H28予 算	81

### ②H28に実施した新規事務事業

実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H28予算(千円)
1				
2				
3				

評価視点	評価結果	理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	・地元雇用の促進を図るため、新規立地企業の誘致活動及び立地企業との連携を強化し、企業からの情報収集と町民への情報発信に努める必要がある。 ・季節労働者の通年雇用の促進のため技術講習事業及び事業主向け支援セミナー等の事業について引き続き支援を行っていく必要がある。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)	
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)	
	事業構成の妥当性	A

### 4. 今後の方向性 ※外部評価(行政評価委員会)

①総合評価 (今後の展開、事業の見直し等)委員会評価	特に課題とすべき指摘事項はない。	事業の方向性 優先度 A~D (ランク)	事業番号					平成29年度以降の予算の方向性	
			A						
			B						拡大
			C	1	2				○ 維持
			D						縮小